

令和2年度

東京都後期高齢者医療広域連合
各 会 計 予 算

一 般 会 計

後期高齢者医療特別会計

東京都後期高齢者医療広域連合

目 次

【予算書】

令和2年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	2
令和2年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算	57
第1表 歳入歳出予算	58
第2表 債務負担行為	61

【予算説明書】

東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	7
2 歳入	
第1款 分担金及び負担金	10
第2款 財産収入	12
第3款 繰越金	14
第4款 諸収入	16
第5款 繰入金	18
第6款 寄附金	20
3 歳出	
第1款 議会費	22
第2款 総務費	24
第3款 民生費	32
第4款 公債費	34
第5款 諸支出金	36
第6款 予備費	38
II 給与費明細書	42

東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	・ ・ ・ ・ ・	65
2 歳入		
第1款	区市町村支出金	68
第2款	国庫支出金	70
第3款	都支出金	72
第4款	支払基金交付金	74
第5款	特別高額医療費 共同事業交付金	76
第6款	財産収入	78
第7款	繰入金	80
第8款	繰越金	82
第9款	諸収入	84
3 歳出		
第1款	総務費	86
第2款	保険給付費	92
第3款	特別高額医療費 共同事業拠出金	94
第4款	保健事業費	96
第5款	基金積立金	98
第6款	公債費	100
第7款	諸支出金	102
第8款	予備費	104
II 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	106
III 債務負担行為に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	121

一 般 会 計

議案第7号

令和2年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算

令和2年度東京都後期高齢者医療広域連合の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,951,826千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和2年1月30日

東京都後期高齢者医療広域連合長 山崎孝明

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		4,461,716 千円
	1 負担金	4,461,716
2 財産収入		103
	1 財産運用収入	103
3 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
4 諸収入		6
	1 預金利子	3
	2 雑入	3
5 繰入金		480,000
	1 基金繰入金	480,000
6 寄附金		1
	1 寄附金	1
歳入合計		4,951,826

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		4,018 千円
	1 議 会 費	4,018
2 総 務 費		592,352
	1 総 務 管 理 費	591,132
	2 選 挙 費	126
	3 監 査 委 員 費	1,094
3 民 生 費		4,345,344
	1 社 会 福 祉 費	4,345,344
4 公 債 費		9
	1 公 債 費	9
5 諸 支 出 金		103
	1 基 金 費	103
6 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		4,951,826

予 算 説 明 書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	4,461,716	4,550,500	△88,784	90.1
2 財産収入	103	65	38	0.0
3 繰越金	10,000	10,000	0	0.2
4 諸収入	6	56	△50	0.0
5 繰入金	480,000	550,000	△70,000	9.7
6 寄附金	1	1	0	0.0
歳入合計	4,951,826	5,110,622	△158,796	100.0

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 議 会 費	4,018	4,725	△707
2 総 務 費	592,352	573,756	18,596
3 民 生 費	4,345,344	4,522,068	△176,724
4 公 債 費	9	8	1
5 諸 支 出 金	103	65	38
6 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	4,951,826	5,110,622	△158,796

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

(単位：千円)

説	明
区市町村事務費負担金	4,461,716

第1款 分担金及び負担金

第2款 財産収入 (予算額 103 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	財 産 運 用 収 入	103	65	38		
	1 利子及び配当金	103	65	38	1 財政調整基金 運 用 収 入	103
計		103	65	38		

(単位：千円)

説	明
財政調整基金運用収入	103

第2款 財産収入

(単位：千円)

説	明
前年度繰越金	10,000

第3款 繰越金

第4款 諸 収 入 (予算額 6 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	預 金 利 子	3	3	0		
	1 預 金 利 子	3	3	0	1 預 金 利 子	3
2	雑 入	3	53	△50		
	1 雑 入	3	53	△50	1 雑 入	3
計		6	56	△50		

(単位：千円)

説	明
預金利子	3
雑入	2
雇用保険料本人負担分	1

第4款 諸 収 入

第5款 繰入金 (予算額 480,000 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	基 金 繰 入 金	480,000	550,000	△70,000		
	1 財政調整基金繰入金	480,000	550,000	△70,000	1 財政調整基金 繰 入 金	480,000
計		480,000	550,000	△70,000		

(単位：千円)

説	明
財政調整基金繰入金	480,000

第5款 繰入金

(単位：千円)

説	明
一般寄附金	1

第6款 寄 附 金

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	1,277	1 議会事務	4,018	
		1 報酬	1,277	
8 旅費	1,584	議員報酬		1,277
		8 旅費	1,584	
10 需用費	451	費用弁償		1,584
		10 需用費	451	
12 委託料	469	食糧費		12
		議事録印刷製本費		439
13 使用料及び 賃借料	237	12 委託料	469	
		テープ反訳委託料		469
		13 使用料及び賃借料	237	
		会場使用料		237

第1款 議会費

(単位：千円)

節		金額	説明		
区分					
1	報酬	56	1 総務事務	64,051	
			1 報酬	56	
2	給料	95,022	行政不服審査会委員報酬		56
			7 報償費	345	
3	職員手当等	102,071	弁護士謝礼		344
			その他謝礼		1
4	共済費	40,170	8 旅費	497	
			普通旅費		402
5	災害補償費	1	費用弁償		95
			9 交際費	20	
7	報償費	705	広域連合長等交際費		20
			10 需用費	6,594	
8	旅費	497	文具及び図書等消耗品費		6,373
			食糧費		1
9	交際費	20	封筒印刷費		85
			防火管理講習消耗品費		11
10	需用費	6,609	修繕費		1
			事業概要印刷製本費		123
11	役務費	1,788	11 役務費	1,768	
			郵送料等		492
12	委託料	20,911	通信費		1,239
			賠償責任保険料		37
13	使用料及び賃借料	3,514	12 委託料	14,698	
			テープ反訳委託料		435
14	工事請負費	110	OA機器等保守委託料		95
			例規DBシステム管理業務委託料		2,238
17	備品購入費	191	防火対象物等定期点検委託料		109
			文書保管等委託料		9,928
18	負担金補助及び交付金	39,002	システムカスタマイズ委託料		1
			訴訟弁護士委託料		1,364
21	補償補填及び賠償金	1	法制執務業務支援委託料		528
			13 使用料及び賃借料	3,514	
			受信料及びOA機器等賃借料		3,514
			14 工事請負費	110	
			館内簡易工事費		110
			17 備品購入費	191	
			什器等購入費		191
			18 負担金補助及び交付金	36,257	
			事務所負担金		36,257
			21 補償補填及び賠償金	1	
			賠償金		1
			2 人事給与事務	202,409	

第2款 総務費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳					
					特 定 財 源				一 般 財 源	
					国 庫 支 出 金	都 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	(1 一般管理費)									786
									1	43,421
	2 企画財政費	2,452	2,459	△7						2,452 1,982
										470

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
		2 給料	95,022	
		特別職給料		9,245
		一般職給料		85,777
		3 職員手当等	102,071	
		12 委託料	2,721	
		公平事務委託料		1
		人材派遣職員等委託料		2,720
		18 負担金補助及び交付金	2,595	
		人事給与システム関係負担金		2,595
		<u>3 職員研修事業</u>	<u>786</u>	
		7 報償費	360	
		研修会講師謝礼		360
		12 委託料	286	
		研修委託料		286
		18 負担金補助及び交付金	140	
		派遣研修費負担金		140
		<u>4 福利厚生事務</u>	<u>43,422</u>	
		4 共済費	40,170	
		5 災害補償費	1	
		非常勤職員公務災害等補償費		1
		10 需用費	15	
		救急医薬品等消耗品費		15
		11 役務費	20	
		衛生管理者試験手数料		9
		診断書作成手数料		11
		12 委託料	3,206	
		職員健康診断委託料		2,034
		産業医委託料		1,172
		18 負担金補助及び交付金	10	
		人材支援事業団事業主負担金		10
10 需用費	716	<u>2 財政運営事務</u>	<u>1,982</u>	
		10 需用費	311	
		予算書等印刷製本費		311
11 役務費	3	12 委託料	1,671	
		公会計制度コンサルティング委託料		1,671
12 委託料	1,671			
13 使用料及び賃借料	12	<u>3 協議会等運営事務</u>	<u>470</u>	
18 負担金補助及び交付金	50	10 需用費	405	
		食糧費		5
		説明会用資料印刷製本費		400

第2款 総務費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国 庫 支 出 金	都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	(2 企画財政費)								
	3 会計管理費	83,601	84,617	△1,016					83,601 83,601
	4 情報政策費	194,411	166,982	27,429					194,411 116,044 2,741 32,867 3,955

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
		11 役務費 郵送料等	3	3
		13 使用料及び賃借料 会場使用料	12	12
		18 負担金補助及び交付金 全国後期高齢者医療広域連合協議会負担金	50	50
10 需用費	132	<u>1 会計事務</u>	<u>83,601</u>	
		10 需用費	132	
11 役務費	83,057	決算書等印刷製本費		132
		11 役務費	83,057	
12 委託料	363	通信費		86
		公金取扱手数料		82,967
18 負担金補助 及び交付金	49	動産保険料		4
		12 委託料	363	
		金融機関調査委託料		363
		18 負担金補助及び交付金 共用設備管理等負担金	49	49
1 報酬	304	<u>1 広報紙発行事務</u>	<u>116,044</u>	
		12 委託料	116,044	
8 旅費	80	ポスター作成委託料		1,095
		声の広報発行委託料		1,060
10 需用費	440	点字広報発行委託料		688
		広報紙発行委託料		96,781
11 役務費	3,799	小冊子等作成委託料		15,672
		外国語広報作成委託料		748
12 委託料	171,317			
13 使用料及び 賃借料	18,411	<u>2 ホームページ発信事務</u>	<u>2,741</u>	
		12 委託料	2,741	
14 工事請負費	60	ホームページ運用保守業務等委託料		2,741
		<u>3 コールセンター事務</u>	<u>32,867</u>	
		12 委託料 コールセンター委託料	32,867	32,867
		<u>4 情報公開・個人情報保護事務</u>	<u>3,955</u>	
		1 報酬 審議会委員報酬	304	304
		8 旅費 費用弁償	80	80

第2款 総務費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	(4 情 報 政 策 費)								34,448
									4,356
2	選 挙 費	126	126	0					126
	1 選 挙 費	126	126	0					126
									126
3	監 査 委 員 費	1,094	1,108	△14					1,094
	1 監 査 費	1,094	1,108	△14					1,094
									1,094

節		金額	説明	
区分				
			12 委託料	3,571
			テープ反訳委託料	348
			特定個人情報保護評価業務等支援委託料	3,223
			<u>5 行政運営システム稼働事務</u>	<u>34,448</u>
			10 需用費	440
			修繕費	440
			11 役務費	2,710
			通信費	2,710
			12 委託料	12,827
			財務・文書等システム保守委託料	10,365
			サーバーーム空調設備点検委託料	220
			システムカスタマイズ委託料	2,242
			13 使用料及び賃借料	18,411
			財務・文書システムサーバ等賃借料	18,411
			14 工事請負費	60
			館内簡易工事費	60
			<u>6 情報セキュリティ対策事務</u>	<u>4,356</u>
			11 役務費	1,089
			ISO27001審査手数料	1,089
			12 委託料	3,267
			ISO27001認証維持コンサルティング委託料	3,267
1 報 酬	86	<u>1 選挙管理委員会事務</u>	<u>126</u>	
		1 報酬	86	
8 旅 費	40	選挙管理委員報酬		86
		8 旅費	40	
		費用弁償		40
1 報 酬	764	<u>1 監査事務</u>	<u>1,094</u>	
		1 報酬	764	
8 旅 費	265	監査委員報酬		764
		8 旅費	265	
10 需 用 費	47	費用弁償		265
		10 需用費	47	
18 負担金補助 及び交付金	18	決算審査意見書印刷製本費		47
		18 負担金補助及び交付金	18	
		各種会議等負担金		18

第6款 予備費 (予算額 10,000 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
					特 定 財 源				
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
	計	10,000	10,000	0					10,000

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	1	0	9,245	4,623	1,849
	議 員	31	1,277	0	0	0
	そ の 他	12	1,210	0	0	0
	計	44	2,487	9,245	4,623	1,849
前年度	長 等	1	0	9,300	4,454	1,860
	議 員	31	1,277	0	0	0
	そ の 他	12	1,242	0	0	0
	計	44	2,519	9,300	4,454	1,860
比 較	長 等	0	0	△ 55	169	△ 11
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	△ 32	0	0	0
	計	0	△ 32	△ 55	169	△ 11

(単位:千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
5,391	21,108	2,711	23,819	
0	1,277	0	1,277	
0	1,210	0	1,210	
5,391	23,595	2,711	26,306	
3,483	19,097	2,714	21,811	
0	1,277	0	1,277	
0	1,242	0	1,242	
3,483	21,616	2,714	24,330	
1,908	2,011	△ 3	2,008	
0	0	0	0	
0	△ 32	0	△ 32	
1,908	1,979	△ 3	1,976	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	(一) 20	0	85,777	90,208	175,985
前 年 度	(一) 20	0	85,524	88,774	174,298
比 較	(一) 0	0	253	1,434	1,687

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	2,508	3,857	18,429	13,319	3,611
	前 年 度	2,508	3,857	18,378	13,499	3,575
	比 較	0	0	51	△ 180	36

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	253	給与改定に伴う減少分	△568
		昇給に伴う増加分	1,083
		その他	△262
職 員 手 当 等	1,434	期末勤勉手当の支給月数引上げに伴う増加分	1,527
		その他	△93

(単位:千円)

共 済 費	合 計	備 考
37,470	213,455	
37,756	212,054	
△ 286	1,401	

(単位:千円)

住 居 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 手 職 当	児 童 当	合 計
1,270	0	45,414	0	1,800	90,208
1,270	0	43,887	0	1,800	88,774
0	0	1,527	0	0	1,434

(単位:千円)

説 明	備 考
平均△0.58%	
昇給に伴う増加分(平均昇給率1.50%)	
実績に基づく精査による減	
期末勤勉手当4.50月⇒4.65月	
実績に基づく精査による減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区	分
令和元年10月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
平成30年10月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

平均給与月額=(給料+職員手当等)÷職員数 ただし、職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手
備考 通勤手当については支給月数で除した額

イ 初任給 令和2年4月1日現在

区	分	広域連合
		一般行政職
高	校 卒	147,100 円
大	学 卒	183,700 円

一 般 行 政 職	
	340,305 円
	461,471 円
44 歳	6 月
	341,555 円
	464,319 円
43 歳	11 月

当、児童手当を除く

国	
一 般 行 政 職	
	150,600 円
総合職	186,700 円
一般職	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	級
令和元年10月1日現在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
平成30年10月1日現在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

一 般 行 政 職	
職員数(人)	構成比(%)
(-)	(-)
1	5.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
1	5.0
(-)	(-)
6	30.0
(-)	(-)
8	40.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
20	100.0
(-)	(-)
1	5.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
4	20.0
(-)	(-)
9	45.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級
一般行政職	部 長 の 職 務	課 長 の 職 務	課長補佐 の 職 務	係長又は 主査の職務	主 任 の 職 務

エ 昇給

区 分		人 数		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	14	
		5号給 (人)	6	
		6号給 (人)	0	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	13	
		5号給 (人)	7	
		6号給 (人)	0	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	

1級
係員 の職務

オ 期末手当・勤勉手当 令和2年4月1日現在

区 分	支給期別支給率			支給率計
	6月	12月	3月	
本 年 度	(1.15月分) 2.175 月分	(1.20月分) 2.225 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.45月分) 4.65 月分
前 年 度	(1.10月分) 2.10 月分	(1.250月分) 2.30 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.45月分) 4.65 月分
国の制度 (支給率等)	(1.175月分) 2.250 月分	(1.175月分) 2.250 月分	(-月分) - 月分	(2.35月分) 4.50 月分

※()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 令和2年4月1日現在

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度額
支給率等	24.55 月分	32.95 月分	47.70 月分	47.70 月分
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

キ 地域手当 令和2年4月1日現在

支 給 対 象 地 域	特別区内
支 給 率	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	20 人
国の指定基準に基づく支給率(%)	20.0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.00 %	0.00 %
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在)	0.00 %	0.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	なし	

職務上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

ケ その他の手当 令和2年4月1日現在

区 分	広 域 連 合	
扶 養 手 当	配 偶 者	6,000 円
	満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子	9,000 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族	6,000 円
	満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算	4,000 円
住 居 手 当	住宅等を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払っている世帯主等	
	当該年度末 満27歳まで	27,000 円
	当該年度末 満28歳から満32歳まで	17,600 円
	当該年度末 満33歳以上	8,300 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 1か月の運賃相当額 支給限度額	55,000 円
	交通用具使用者 2,600 円～	13,000 円
	交通不便等のとき 2,600 円～	20,400 円

国		
配 偶 者		6,500 円
満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子		10,000 円
配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族		6,500 円
満15歳に達する日後の最初の4月1日から		
満22歳に達する日後の最初の3月31日		5,000 円
までの間にある子に係る加算		
借家に居住し月額16,000円以上の家賃を支払っている職員		
家賃月額27,000円以下		
(家賃-16,000)	限度額	11,000 円
家賃月額27,001円以上		
(家賃-27,000) × 1/2 + 11,000	限度額	28,000 円
交通機関利用者	1か月の運賃相当額	
	支給限度額	55,000 円
交通用具使用者	2,000 円～	31,600 円

後期高齢者医療特別会計

議案第8号

令和2年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度東京都後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,396,274,568千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000,000千円と定める。

令和2年1月30日

東京都後期高齢者医療広域連合長 山崎孝明

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 区市町村支出金		293,000,515 千円
	1 区市町村負担金	293,000,515
2 国庫支出金		368,035,371
	1 国庫負担金	312,053,902
	2 国庫補助金	55,981,469
3 都支出金		110,508,429
	1 都負担金	108,750,999
	2 都補助金	1,757,430
4 支払基金交付金		609,220,634
	1 支払基金交付金	609,220,634
5 特別高額医療費 共同事業交付金		536,352
	1 特別高額医療費 共同事業交付金	536,352
6 財産収入		798
	1 財産運用収入	798
7 繰入金		13,592,678
	1 他会計繰入金	4,345,344
	2 基金繰入金	9,247,334
8 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
9 諸収入		1,378,791
	1 延滞金、過料及び加算金	3

款	項	金額
(9 諸 収 入)	2 預 金 利 子	4,756 千円
	3 雜 入	1,374,032
歳 入 合 計		1,396,274,568

歳出

款	項	金額
1 総務費		4,135,816 千円
	1 総務管理費	4,110,795
	2 徴収費	25,021
2 保険給付費		1,383,605,162
	1 療養諸費	1,383,605,162
3 特別高額医療費 共同事業拠出金		537,202
	1 特別高額医療費 共同事業拠出金	537,202
4 保健事業費		5,882,710
	1 保健事業費	5,882,710
5 基金積立金		1,997,650
	1 基金積立金	1,997,650
6 公債費		12,576
	1 公債費	12,576
7 諸支出金		3,452
	1 償還金及び還付加算金	3,452
8 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳出合計		1,396,274,568

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
保険証等交付事務	令和2年度～令和4年度	182,849
計		182,849

予 算 説 明 書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	構成比 (%)
1 区 市 町 村 支 出 金	293,000,515	284,713,782	8,286,733	21.0
2 国 庫 支 出 金	368,035,371	370,515,314	△2,479,943	26.4
3 都 支 出 金	110,508,429	109,843,021	665,408	7.9
4 支 払 基 金 交 付 金	609,220,634	612,914,132	△3,693,498	43.6
5 特別高額医療費共同事業交付金	536,352	552,263	△15,911	0.0
6 財 産 収 入	798	597	201	0.0
7 繰 入 金	13,592,678	13,522,068	70,610	1.0
8 繰 越 金	1,000	1,000	0	0.0
9 諸 収 入	1,378,791	1,397,742	△18,951	0.1
歳 入 合 計	1,396,274,568	1,393,459,919	2,814,649	100.0

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 総務費	4,135,816	4,150,300	△14,484
2 保険給付費	1,383,605,162	1,382,629,817	975,345
3 特別高額医療費共同事業拠出金	537,202	553,113	△15,911
4 保健事業費	5,882,710	6,011,448	△128,738
5 基金積立金	1,997,650	597	1,997,053
6 公債費	12,576	11,466	1,110
7 諸支出金	3,452	3,178	274
8 予備費	100,000	100,000	0
歳出合計	1,396,274,568	1,393,459,919	2,814,649

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳					構成比 (%)
特定財源				一般財源	
国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
67,815			584	4,067,417	0.3
365,815,025	108,750,999		909,039,138		99.1
100,435			435,917	850	0.0
2,052,096	1,757,430		1,904,764	168,420	0.4
			1,997,650		0.2
				12,576	0.0
				3,452	0.0
				100,000	0.0
368,035,371	110,508,429		913,378,053	4,352,715	100.0

(単位：千円)

説	明
保険料等負担金	158,743,939
保険基盤安定負担金	22,210,684
保険料軽減措置負担金	10,394,441
療養給付費負担金	101,651,451

第1款 区市町村支出金

(単位：千円)

説	明
療養給付費負担金	304,954,354
高額医療費負担金	7,099,548
普通調整交付金 特別調整交付金	52,899,460 362,481
健康診査補助金	1,757,430
特別高額医療費共同事業補助金	100,435
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	861,663

第2款 国庫支出金

第3款 都支出金 (予算額 110,508,429 千円)

項	科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増△減	節	
					区 分	金 額
1	都 負 担 金	108,750,999	107,946,901	804,098		
	1 療養給付費負担金	101,651,451	101,441,770	209,681	1 療養給付費負担金	101,651,451
	2 高額医療費負担金	7,099,548	6,505,131	594,417	1 高額医療費負担金	7,099,548
2	都 補 助 金	1,757,430	1,896,120	△138,690		
	1 健康診査補助金	1,757,430	1,896,120	△138,690	1 健康診査補助金	1,757,430
	計	110,508,429	109,843,021	665,408		

(単位：千円)

説	明
療養給付費負担金	101,651,451
高額医療費負担金	7,099,548
健康診査補助金	1,757,430

第3款 都支出金

(単位：千円)

説	明
後期高齢者交付金	609,220,634

第4款 支払基金交付金

(単位：千円)

説	明
特別高額医療費共同事業交付金	536,352

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円)

説	明
調整基金運用収入	798

第6款 財産収入

(単位：千円)

説	明
事務費繰入金	4,345,344
調整基金繰入金	9,247,334

第7款 繰入金

(単位：千円)

説	明
前年度繰越金	1,000

第8款 繰越金

第9款 諸 収 入 (予算額 1,378,791 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	延滞金、過料及び加算金	3	3	0		
	1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1
	2 過 料	1	1	0	1 過 料	1
	3 加 算 金	1	1	0	1 加 算 金	1
2	預 金 利 子	4,756	5,098	△342		
	1 預 金 利 子	4,756	5,098	△342	1 預 金 利 子	4,756
3	雑 入	1,374,032	1,392,641	△18,609		
	1 第 三 者 納 付 金	1,199,774	1,223,508	△23,734	1 第 三 者 納 付 金	1,199,774
	2 返 納 金	172,059	167,001	5,058	1 返 納 金	172,059
	3 雑 入	2,199	2,132	67	1 雑 入	2,199
	計	1,378,791	1,397,742	△18,951		

(単位：千円)

説	明
延滞金	1
過料	1
加算金	1
預金利子	4,756
第三者納付金(現年度分)	1,198,088
第三者納付金(過年度分)	1,686
返納金(現年度分)	119,776
返納金(過年度分)	40,774
療養費返納金(現年度分)	11,424
療養費返納金(過年度分)	1
高額・高額介護合算療養費返納金(現年度分)	83
高額・高額介護合算療養費返納金(過年度分)	1
雑入	50
東京都単独公費計算事務費	1,565
臨時職員雇用保険料過年度還付金分	1
パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分	583

第9款 諸 収 入

3 歳 出

第1款 総務費 (予算額 4,135,816 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1	総務管理費	4,110,795	4,135,710	△24,915	51,809			584	4,058,402
	1 一般管理費	4,110,795	4,135,710	△24,915	51,809			584	4,058,402
									351,988
								1	77,392
									10,166
									384
									493
									1,346,785

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金額		
1 報 酬	3,471	1 給与事務	351,988
2 給 料	173,024	2 給料	173,024
3 職員手当等	179,659	一般職給料	173,024
4 共 済 費	78,586	3 職員手当等	178,964
7 報 償 費	728	2 福利厚生事務	77,393
8 旅 費	626	4 共済費	77,393
10 需 用 費	3,640	3 庶務事務	10,166
11 役 務 費	128,118	(管理課)	5,310
12 委 託 料	3,376,593	8 旅費	386
13 使用料及び 賃 借 料	133,124	普通旅費	386
18 負担金補助 及び交付金	33,226	10 需用費	757
		文具及び図書等消耗品費	757
		11 役務費	867
		郵送料	867
		18 負担金補助及び交付金	3,300
		各種会議等負担金	3,300
		(保険課)	4,856
		10 需用費	446
		事務処理マニュアル印刷製本費	446
		12 委託料	4,410
		テープ反訳委託料	330
		広域連合業務支援委託料	4,080
		4 懇談会事務	384
		7 報償費	384
		懇談会委員謝礼	384
		5 情報処理事務	493
		10 需用費	493
		標準システム用消耗品費	493
		6 医療制度システム管理運営事務	1,346,785
		11 役務費	166
		通信費	166
		12 委託料	1,191,385
		広域連合電算処理システム再構築委託料	183,403
		広域連合システム支援委託料	70,748

第1款 総 務 費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地方債	
1	(1 一般管理費)				823			136,955
					187			1,068,031
					313			992,965
					50,486			60,765

(単位：千円)

節		説 明	金額
区 分	金額		
		広域連合電算処理システム機器更改委託料	200,000
		広域連合電算処理システム運用管理委託料	544,853
		広域連合電算処理システム基盤管理委託料	192,381
	13	使用料及び賃借料	125,308
		広域連合電算処理システム機器等賃借保守管理料	125,308
	18	負担金補助及び交付金	29,926
		中間サーバー等運営負担金	29,926
		<u>7 保険証等交付事務</u>	<u>137,778</u>
	12	委託料	137,778
		被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料	137,778
		<u>8 給付事務</u>	<u>1,068,218</u>
	10	需用費	1,412
		封筒印刷費	1,051
		給付事務用消耗品費	361
	11	役務費	29,555
		郵送料	29,555
	12	委託料	1,037,251
		療養費事務処理委託料	159,252
		高額療養費事務処理委託料	170,760
		高額介護合算療養費事務処理委託料	12,574
		電算基本処理入力委託料	694,665
		<u>9 点検事務</u>	<u>993,278</u>
	10	需用費	532
		文具及び図書等消耗品費	153
		封筒印刷費	379
	11	役務費	97,530
		郵送料	97,530
	12	委託料	887,400
		OA機器等保守委託料	2,979
		点検事務委託料	1,937
		レセプト2次点検委託料	421,885
		第三者行為求償事務委託料	26,902
		レセプト画像処理委託料	353,861
		医療費通知作成委託料	63,758
		不当利得徴収事務委託料	16,078
	13	使用料及び賃借料	7,816
		OA機器等賃借料	7,816
		<u>10 後発医薬品差額通知事務</u>	<u>111,251</u>
	12	委託料	111,251

第1款 総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	3,373,254	1 療養給付費等支給費	1,383,605,162
		12 委託料	3,373,254
18 負担金補助及び交付金	1,380,231,908	審査支払事務委託料	3,373,254
		18 負担金補助及び交付金	1,380,231,908
		療養給付費	1,281,281,661
		療養費	25,669,273
		移送費	1,234
		高額療養費	65,811,640
		高額介護合算療養費	2,730,000
		葬祭費支給金	4,084,100
		高額療養費（外来年間合算）	654,000

第2款 保険給付費

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金 (予算額 537,202 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1	特別高額医療費 共同事業拠出金	537,202	553,113	△15,911	100,435			435,917	850
	1 特別高額医療費 共同事業拠出金	536,352	552,263	△15,911	100,435 100,435			435,917 435,917	
	2 特別高額医療費 共同事業事務費 拠 出 金	850	850	0					850 850
	計	537,202	553,113	△15,911	100,435			435,917	850

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
18 負担金補助 及び交付金	536,352	1 特別高額医療費共同事業拠出金	536,352	
		18 負担金補助及び交付金	536,352	
		特別高額医療費共同事業拠出金		536,352
18 負担金補助 及び交付金	850	1 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	850	
		18 負担金補助及び交付金	850	
		特別高額医療費共同事業事務費拠出金		850

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
7 報償費	52	1 保健事業	5,882,710	
		7 報償費	52	
10 需用費	73	講師謝礼		52
		10 需用費	73	
12 委託料	5,882,518	文具及び図書等消耗品費		73
		12 委託料	5,882,518	
13 使用料及び賃借料	67	テープ反訳委託料		88
		健康診査委託料		5,272,290
		健診データ管理システム運用委託料		64,758
		受診勧奨等業務委託料		30,457
		重複・頻回訪問指導等業務委託料		56,425
		計画策定等支援業務委託料		16,500
		一体的実施事業委託料		442,000
		13 使用料及び賃借料	67	
		施設等使用料		67

第4款 保健事業費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1,997,650	1 調整基金積立金 <u>1,997,650</u>
		24 積立金 1,997,650
		調整基金積立金 1,997,650

第5款 基金積立金

第7款 諸支出金 (予算額 3,452 千円)

項	科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増△減	本年度の財源内訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1	償還金及び 還付加算金	3,452	3,178	274					3,452
	1 還付加算金	2,000	2,000	0					2,000
									2,000
	2 区市町村負担金 返還金	1,000	1,000	0					1,000
									1,000
	3 償還金	452	178	274					452
									2
									450
	計	3,452	3,178	274					3,452

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
22 償還金利子及び割引料	2,000	1 還付加算金	2,000	
		22 償還金利子及び割引料	2,000	
		還付加算金		2,000
22 償還金利子及び割引料	1,000	1 区市町村負担金返還金	1,000	
		22 償還金利子及び割引料	1,000	
		区市町村負担金返還金		1,000
22 償還金利子及び割引料	452	1 国都支出金等精算返還金	2	
		22 償還金利子及び割引料	2	
		国庫支出金精算返還金		1
		都支出金精算返還金		1
		2 療養費等返納金過誤納返還金	450	
		22 償還金利子及び割引料	450	
		療養費等返納金過誤納返還金		450

第7款 諸支出金

第8款 予備費 (予算額 100,000 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
					特 定 財 源				
項	目				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1	予 備 費	100,000	100,000	0					100,000
	1 予 備 費	100,000	100,000	0					100,000
計		100,000	100,000	0					100,000

Ⅱ 給与費明細書

Ⅰ 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
前年度	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
比 較	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0

(単位:千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	(-) 47	0	173,024	178,964	351,988
前 年 度	(-) 47	0	175,258	177,944	353,202
比 較	(-) 0	0	△ 2,234	1,020	△ 1,214

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	2,808	3,747	35,916	33,167	8,485
	前 年 度	2,736	3,747	36,348	34,069	8,401
	比 較	72	0	△ 432	△ 902	84

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△2,234	給与改定に伴う減少分	△418
		昇給に伴う増加分	3,963
		その他	△5,779
職 員 手 当 等	1,020	期末勤勉手当の支給月数引上げに伴う増加分	1,550
		その他	△530

(単位:千円)

共 済 費	合 計	備 考
77,393	429,381	
77,207	430,409	
186	△ 1,028	

(単位:千円)

住 居 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	合 計
5,063	0	87,978	0	1,800	178,964
4,415	0	86,428	0	1,800	177,944
648	0	1,550	0	0	1,020

(単位:千円)

説 明	備 考
平均△0.58%	
昇給に伴う増加分(平均昇給率2.71%)	
実績に基づく精査による減	
期末勤勉手当4.50月⇒4.65月	
実績に基づく精査による増	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分	
令和元年10月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
平成30年10月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

平均給与月額=(給料+職員手当等)/職員数 ただし、職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手
備考 通勤手当については支給月数で除した額

イ 初任給 令和2年4月1日現在

区 分	広 域 連 合
	一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100 円
大 学 卒	183,700 円

一般行政職	
	277,481 円
	396,230 円
36 歳	4 月
	283,564 円
	388,608 円
36 歳	9 月

当、児童手当を除く

国	
一般行政職	
	150,600 円
総合職	186,700 円
一般職	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	級
令和元年10月1日現在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
平成30年10月1日現在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

一 般 行 政 職

職員数(人)	構成比(%)
(-)	(-)
1	2.1
(-)	(-)
2	4.3
(-)	(-)
1	2.1
(-)	(-)
7	14.9
(-)	(-)
14	29.8
(-)	(-)
22	46.8
(-)	(-)
47	100.0
(-)	(-)
1	2.1
(-)	(-)
2	4.3
(-)	(-)
2	4.3
(-)	(-)
8	17.0
(-)	(-)
14	29.8
(-)	(-)
20	42.5
(-)	(-)
47	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級
一般行政職	部 長 の 職 務	課 長 の 職 務	課長補佐 の 職 務	係長又は 主査の職務	主 任 の 職 務

エ 昇給

区 分		人 数	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	47	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	47	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	33
		5号給 (人)	14
		6号給 (人)	0
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	47	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	47	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	38
		5号給 (人)	8
		6号給 (人)	1
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	

1級
係員 の職務

オ 期末手当・勤勉手当 令和2年4月1日現在

区 分	支給期別支給率			支給率計
	6月	12月	3月	
本 年 度	(1.15月分) 2.175 月分	(1.20月分) 2.225 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.45月分) 4.65 月分
前 年 度	(1.10月分) 2.10 月分	(1.250月分) 2.30 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.45月分) 4.65 月分
国の制度 (支給率等)	(1.175月分) 2.250 月分	(1.175月分) 2.250 月分	(一月分) - 月分	(2.35月分) 4.50 月分

※()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 令和2年4月1日現在

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度額
支給率等	24.55 月分	32.95 月分	47.70 月分	47.70 月分
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

キ 地域手当 令和2年4月1日現在

支 給 対 象 地 域	特別区内
支 給 率	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	47 人
国の指定基準に基づく支給率(%)	20.0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.00 %	0.00 %
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在)	0.00 %	0.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	なし	

職務上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 の 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

ケ その他の手当 令和2年4月1日現在

区 分	広 域 連 合	
扶 養 手 当	配 偶 者	6,000 円
	満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子	9,000 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族	6,000 円
	満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算	4,000 円
住 居 手 当	住宅等を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払っている世帯主等	
	当該年度末 満27歳まで	27,000 円
	当該年度末 満28歳から満32歳まで	17,600 円
	当該年度末 満33歳以上	8,300 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 1か月の運賃相当額	
	支給限度額	55,000 円
	交通用具使用者 2,600 円～	13,000 円
	交通不便等のとき 2,600 円～	20,400 円

国			
配	偶	者	6,500 円
満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子			10,000 円
配	偶	者以外の扶養親族	6,500 円
満15歳に達する日後の最初の4月1日から			
満22歳に達する日後の最初の3月31日			5,000 円
までの間にある子に係る加算			
借家に居住し月額16,000円以上の家賃を支払っている職員			
家賃月額27,000円以下			
(家賃-16,000)		限度額	11,000 円
家賃月額27,001円以上			
(家賃-27,000) × 1/2 + 11,000		限度額	28,000 円
交通機関利用者	1か月の運賃相当額		
		支給限度額	55,000 円
交通用具使用者	2,000 円～		31,600 円

債務負担行為に関する調書

債 務 負 担 行 為

事 業 名	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
保険証等交付事務	182,849	—	—
合計	182,849		—

に 関 する 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	都支出金	その他	
令和2年度～4年度	182,849	823	0	0	182,026
	182,849	823	0	0	182,026

※国庫支出金は令和2年度見込み額のみ